

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第138期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 兼治
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078)576-8671(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期連結 累計期間	第138期 第3四半期連結 累計期間	第137期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益(百万円)	17,908	17,143	23,674
経常利益(百万円)	461	732	302
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	394	670	2,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	887	713	1,950
純資産額(百万円)	13,417	11,290	10,579
総資産額(百万円)	103,641	98,820	101,016
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	4.91	8.33	31.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.9	11.4	10.5

回次	第137期 第3四半期連結 会計期間	第138期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.86	4.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

3. 第137期第3四半期連結累計期間及び第138期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。第137期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに景気が回復しつつあるものの、欧州を中心とした世界経済の減速や日中関係の悪化に加え、電気料金値上げに対する懸念などから先行き不透明な状況で推移した。このような厳しい経営環境のなか、当社グループにおいては、安定した経営基盤を確立するため策定した平成24年度から28年度までの経営改善計画に基づき、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は17,143百万円となり前年同期に比べ765百万円(4.3%)減少となったが、経費削減などにより営業利益は1,533百万円となり前年同期に比べ119百万円(8.4%)増加、経常利益は732百万円となり前年同期に比べ271百万円(58.8%)増加、四半期純利益は670百万円となり前年同期に比べ276百万円(70.1%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。
セグメント別の状況は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業では、お客様のご利用状況や需要の動向に応じたダイヤ変更を昨年5月に実施し利便性の向上を図ったほか、神戸電鉄粟生線活性化協議会の取り組みを継続し、各種企画乗車券の継続発売や、ハイキングの実施などにより、沿線自治体や地域の皆様と一体となった効果的で実効性のある利用促進と活性化策を展開した。また、神戸電鉄粟生線活性化協議会により設立された「粟生線サポーターズくらぶ」の会員獲得に注力するなど、あらゆる機会を通じて広く沿線の皆様に粟生線存続に向けた利用啓発を図った。バス事業では、企業及び学校の貸切送迎業務をはじめとして積極的な営業活動を行い増収に努めた。しかしながら、他の交通機関との競合に加え、就業就学人口の減少や失業率の高止まりによる影響を受けたため、運輸業の営業収益は9,625百万円となり前年同期に比べ29百万円(0.3%)減少したが、営業利益は経費削減などにより842百万円となり前年同期に比べ54百万円(6.9%)の増加となった。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
			対前年同期増減率(%)
営業日数	日	275	0.0
営業キロ	キロ	69.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	12,944	4.3
旅客人員	定期	千人	29,043
	定期外	"	15,238
	計	"	44,282
旅客運輸収入	定期	百万円	3,592
	定期外	"	3,596
	計	"	7,189
運輸雑収	"	186	12.7
収入合計	"	7,376	0.7
乗車効率	%	22.4	-

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延 人 ー 千 口}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	7,376	0.7
バス事業	996	0.1
タクシー業	1,256	1.8
消去	3	-
営業収益計	9,625	0.3

流通業

ストア業では、商品の価格訴求を基本として商品構成の充実を図るとともに、お買い物ポイントサービスを導入し増収に努めた。また、食品スーパーとの相乗効果が期待できるドラッグストアを北鈴店に誘致し、昨年7月より営業を開始した。駅売店においては、販売商品の拡充や店舗のリニューアルを実施し増収を図った。しかしながら、競合の激化や一昨年5月に神鉄食彩館明石西店を閉店したことなどにより、流通業の営業収益は4,874百万円となり前年同期に比べ373百万円(7.1%)減少したが、利益率の改善などにより営業利益は165百万円となり前年同期に比べ33百万円(25.0%)の増加となった。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	9,109	4.0
消去	4,235	-
営業収益計	4,874	7.1

不動産業

土地建物販売業では、三田市富士が丘住宅地をはじめとして戸建用地の販売に努めるとともに、土地建物賃貸業において、既存物件の稼働率向上に努めたほか、前期に新設した駐車場が収益に寄与したものの、戸建用地の販売区画数の減少により、不動産業の営業収益は1,441百万円となり前年同期に比べ125百万円(8.0%)減少したが営業利益は経費削減などにより489百万円となり前年同期に比べ57百万円(13.2%)の増加となった。

種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	310	31.3
不動産賃貸業	1,160	1.3
消去	29	-
営業収益計	1,441	8.0

その他

健康・保育事業では、昨年4月に「よこやま保育園」の定員増を実施したほか、一昨年11月より運営を開始した「御影スイミングスクール」において会員獲得に努めるなど積極的な営業展開を図った。しかしながら、昨年4月にゴルフ場の運営形態を変更したこと及び建設業において完成工事高が減少したことなどにより、その他の営業収益は1,881百万円となり前年同期に比べ230百万円（10.9%）減少、営業利益は74百万円となり前年同期に比べ8百万円（9.8%）減少した。

種別	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	
	営業収益（百万円）	対前年同期増減率（%）
建設業	566	19.6
施設管理・警備業	778	18.6
介護事業	139	6.1
健康・保育事業	523	7.6
その他の事業	329	41.4
消去	455	-
営業収益計	1,881	10.9

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	80,615	-	11,710	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,541,000	79,541	-
単元未満株式	普通株式 900,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,541	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 85株
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	92,000	-	92,000	0.11
(相互保有株式) 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	174,000	-	174,000	0.22

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346	1,410
受取手形及び売掛金	797	691
販売土地及び建物	1,988	1,725
商品	98	117
貯蔵品	465	538
未成工事支出金	112	13
その他	1,104	568
流動資産合計	5,914	5,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,574	48,466
機械装置及び運搬具(純額)	6,356	5,983
土地	34,525	34,460
建設仮勘定	1,074	1,317
その他(純額)	541	534
有形固定資産合計	92,072	90,762
無形固定資産		
のれん	43	38
その他	652	672
無形固定資産合計	696	710
投資その他の資産		
投資有価証券	713	759
その他	1,619	1,522
投資その他の資産合計	2,333	2,282
固定資産合計	95,101	93,755
資産合計	101,016	98,820
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,684	946
短期借入金	36,178	31,103
未払法人税等	35	61
賞与引当金	43	17
その他	2,923	2,701
流動負債合計	40,864	34,830
固定負債		
長期借入金	40,579	43,846
退職給付引当金	1,732	1,648
その他	7,260	7,205
固定負債合計	49,572	52,700
負債合計	90,437	87,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	-
利益剰余金	2,831	1,343
自己株式	29	31
株主資本合計	9,664	10,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	16
繰延ヘッジ損益	104	111
土地再評価差額金	1,085	1,082
その他の包括利益累計額合計	914	954
純資産合計	10,579	11,290
負債純資産合計	101,016	98,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	17,908	17,143
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	14,330	13,719
販売費及び一般管理費	2,163	1,890
営業費合計	16,494	15,609
営業利益	1,414	1,533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	19
物品売却益	16	7
受取保険金	-	36
雑収入	65	53
営業外収益合計	99	117
営業外費用		
支払利息	1,001	890
雑支出	50	28
営業外費用合計	1,052	919
経常利益	461	732
特別利益		
固定資産売却益	-	2
工事負担金等受入額	-	29
特別利益合計	-	32
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	29
投資有価証券評価損	16	2
特別退職金	7	-
役員退職慰労金	5	-
その他	5	-
特別損失合計	34	32
税金等調整前四半期純利益	426	732
法人税、住民税及び事業税	25	57
法人税等調整額	6	3
法人税等合計	31	61
少数株主損益調整前四半期純利益	394	670
四半期純利益	394	670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	50
繰延ヘッジ損益	9	7
土地再評価差額金	549	-
その他の包括利益合計	492	42
四半期包括利益	887	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動資産	9百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,146百万円	2,075百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,639	5,239	1,504	16,383	1,525	17,908	-	17,908
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	15	7	62	85	586	671	(671)	-
計	9,654	5,247	1,566	16,469	2,111	18,580	(671)	17,908
セグメント利益	788	132	432	1,353	82	1,436	(21)	1,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 21百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,612	4,867	1,377	15,857	1,286	17,143	-	17,143
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12	6	64	83	595	678	(678)	-
計	9,625	4,874	1,441	15,940	1,881	17,822	(678)	17,143
セグメント利益	842	165	489	1,496	74	1,571	(37)	1,533

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 37百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円91銭	8円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	394	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	394	670
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,514	80,503

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。